

# 有価証券報告書

株式会社 **エスピーエル**

E 0 1 4 3 5

第48期（自平成19年3月16日 至平成20年3月15日）

# 有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ス・パ・ワ・ー・ル**

# 目 次

頁

## 第48期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	15
3 【配当政策】	16
4 【株価の推移】	16
5 【役員の状況】	17
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	18
第5 【経理の状況】	21
1 【財務諸表等】	22
第6 【提出会社の株式事務の概要】	57
第7 【提出会社の参考情報】	58
1 【提出会社の親会社等の情報】	58
2 【その他の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成20年6月10日

**【事業年度】** 第48期(自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)

**【会社名】** 株式会社スーパーツール

**【英訳名】** SUPER TOOL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉 川 明

**【本店の所在の場所】** 大阪府堺市中区見野山158番地

**【電話番号】** 072—236—5521(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 篠 畑 雅 光

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府堺市中区見野山158番地

**【電話番号】** 072—236—5521(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 篠 畑 雅 光

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	4,018,909	4,187,591	4,450,343	5,060,503	5,108,871
経常利益 (千円)	291,073	402,080	513,480	624,807	741,736
当期純利益 (千円)	302,213	373,548	296,045	373,928	272,231
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,463,274
発行済株式総数 (千株)	8,795	8,795	8,795	8,795	8,795
純資産額 (千円)	3,972,417	4,301,240	4,662,732	4,923,881	5,043,379
総資産額 (千円)	8,865,991	9,100,622	9,241,849	9,297,617	9,373,008
1株当たり純資産額 (円)	525.18	554.32	570.35	594.10	601.48
1株当たり配当額 (円)	7.0	12.0	12.0	14.0	16.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.0)	(5.0)	(6.0)	(7.0)	(8.0)
1株当たり当期純利益 (円)	37.33	46.68	33.18	45.53	32.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	37.04	46.00	33.04	44.46	31.95
自己資本比率 (%)	44.8	47.3	50.5	52.9	53.8
自己資本利益率 (%)	7.7	9.0	6.6	7.8	5.5
株価収益率 (倍)	7.4	8.9	16.0	11.4	10.7
配当性向 (%)	17.9	25.7	36.2	30.7	49.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	347,795	405,691	408,536	540,209	424,696
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△76,778	△157,184	△483,377	△297,151	△133,150
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△222,799	△136,275	△104,604	△341,285	△259,585
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	932,552	1,044,784	865,339	767,112	799,073
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	126 (49)	129 (49)	134 (45)	149 (47)	118 (78)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 持分法損益は、該当がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5 従来、契約社員を従業員数に含めて開示しておりましたが、当期（第48期）より従業員数に含めないこととしました。なお、当期の契約社員数は31名であり、平均臨時雇用者数（外書）に含めております。

## 2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 旧社名・相互建物株式会社、昭和35年12月10日設立)は、昭和62年7月16日を合併期日として、株式会社スーパーツール(実質上の存続会社、昭和17年9月15日設立)を吸収合併しました。この合併は、実質上の存続会社である旧・株式会社スーパーツールの経営基盤の強化と企業合理化のため行われたものであります。

なお形式上の存続会社である相互建物株式会社は、同日付をもって株式会社スーパーツールに商号を変更しております。

合併前の当社(形式上の存続会社)は、旧・株式会社スーパーツール及び外食産業企業に不動産を賃貸しておりましたが、その事業規模は、旧・株式会社スーパーツールに比べて小さく、合併後も企業の実態は、旧・株式会社スーパーツールがそのまま存続しているのと同様の状態であります。このため「有価証券報告書」では、別段の記載のない限り、実質上の存続会社である旧・株式会社スーパーツールについて記載しております。

年月	概要
昭和17年9月	日鍛工器株式会社として大阪府堺市高須町に設立。本社工場(大阪府堺市高須町)、第二工場(大阪府堺市北清水町)にて、作業工具・鍛造品の製造をはじめめる。
昭和32年1月	本社及び本社工場を大阪府堺市南清水町に移転、同時に第二工場を廃止し本社工場に統合。鍛造から機械・熱処理・仕上の一貫生産体制をとる。
昭和32年12月	東京都港区に東京営業所を開設する。(昭和36年4月東京都品川区に移転する。)
昭和40年3月	営業部門を独立させ、株式会社スーパーツールを大阪府堺市南清水町に設立、代理店・特約販売店制度をとる。これに伴い同年10月に東京営業所を廃止、株式会社スーパーツールに移管する。
昭和40年12月	本社工場を大阪府堺市見野山(現在地)に移転、合理的な一貫生産体制の整備と無公害設備工場を完成する。
昭和41年5月	本社工場敷地内に本社を移転する。同年11月に品質管理体制を整備、スーパー印製品に永久保証制度を実施する。
昭和52年9月	吊クランプを開発し、販売開始する。
昭和55年3月	製・販一体化による経営基盤強化をはかるため、株式会社スーパーツールを吸収合併し、商号を株式会社スーパーツールに変更する。これに伴い、東京・大阪・名古屋に営業所を設置、札幌・仙台・新潟(昭和57年12月廃止)・静岡(昭和60年4月廃止)・高松・広島・福岡に出張所を設置する。
昭和57年12月	群馬県高崎市に高崎出張所を設置する。
昭和62年7月	経営基盤強化のため、相互建物株式会社と合併する。
昭和63年6月	東京・大阪の各営業所を支店に昇格し、各出張所を営業所とする。
平成元年9月	富山県富山市に富山営業所を設置する。
平成3年11月	本社新社屋を竣工する。
平成5年6月	簡易組立式クレーン及び住宅施工用機器を開発し、販売開始する。
平成6年3月	日本証券業協会の承認により店頭登録銘柄に指定される。
平成6年6月	高崎営業所を群馬県太田市へ移転し、北関東営業所に名称変更する。
平成9年5月	横浜市都筑区に南関東営業所、新潟県新潟市に新潟営業所を設置する。
平成10年3月	特殊天井走行型クレーンを開発し、販売開始する。
平成10年11月	富山営業所と高松営業所を大阪支店に、南関東営業所を東京支店に統合する。
平成11年10月	名古屋営業所を支店に昇格する。
平成14年12月	広島営業所を大阪支店に、北関東営業所を東京支店に統合する。
平成16年5月	仙台営業所を東京支店に統合する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。

### 3 【事業の内容】

当社が営んでいる事業内容は、作業工具(レンチ類、配管工具類、プーラ類)、産業機器(治工具類、吊クランプ類、特殊クレーン類)の製造販売及び不動産賃貸事業であります。

### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成20年3月15日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
118(78)	40.5	16.0	5,386,716

(注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員数31名および臨時雇用者数の期中平均人員47名を( )外数で記載しております。なお、従来、契約社員を従業員数に含めて開示しておりましたが、当期より注記を行い、従業員数に含めないこととしました。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAMスーパーツール労働組合と称し、昭和25年3月1日に従業員の労働条件の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として結成されました。所属上部団体は、JAMで平成20年3月15日現在の組合員数は79人であります。労使関係は円満に推移しており、闘争・紛争問題及び争議行為等事件はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、堅調な輸出を背景に企業収益の拡大、雇用環境の改善や設備投資の増加が進み、緩やかな成長が持続いたしました。しかしながら、原油・資源価格の高騰と諸資材コストの上昇による企業収益および個人消費への圧迫、改正建築基準法の施行による住宅建築の減少などにより、先行き不透明感が漂う状況が継続いたしました。また米国経済に端を発する株価・為替の乱高下など金融市場の混乱による不安材料が増大してまいりました。

当業界におきましては、諸資材コストの上昇という厳しい環境のなかで、建設機械・造船・航空機その他の堅調な企業部門に牽引された設備投資の拡大に支えられ比較的順調に推移してまいりましたが、携帯電話・デジタル家電・自動車等の生産が端境期に入り、また改正建築基準法の施行による着工建築の遅れなどにより収益の確保が厳しい状況が続きました。

このような事業環境のなかで、当社は「攻めの構造改革」による継続的な企業体質の改善強化のため、常にコスト低減の生産改善とブランド力の強化の製品差別化と品質向上に努め、また製品分野の深耕のためモデルチェンジとシリーズ化およびニッチ分野製品の開発に注力してまいりました。また、流通・顧客に対する営業力強化のため販売拠点の充実と地域販売店への積極的な販売促進活動を進めてまいりました。海外では新規ルートの開拓、海外展示会への積極的な出展等販売活動の拡大強化を推進してまいりました。

その結果、当期の売上高は、5,108百万円(前期比1.0%増)、営業利益は800百万円(前期比10.1%増)、経常利益は741百万円(前期比18.7%増)となりました。また、当期純利益につきましては経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止するとともに、「租税特別措置法の準備金及び特別法上の引当金又は準備金ならびに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を当事業年度において早期適用し、役員退職慰労引当金繰入額170百万円を特別損失に計上したため、当期純利益は272百万円(前期比27.2%減)となりました。

なお、部門別の状況は次のとおりであります。

#### 〔作業工具部門〕

当部門のレンチ類と配管工具類は、改正建築基準法の施行による住宅建築の減少で国内需要は低迷しましたが、海外需要の拡大、殊にアジア市場のインフラ整備の需要拡大により主力のラチェットレンチ類を牽引役として健闘しました。プーラー類は機械設備整備関連でスライドプーラーの新製品の投入により伸長をみました。その結果、作業工具部門の売上高は3,020百万円(前期比1.3%増)となりました。

#### 〔産業機器部門〕

当部門の治工具類は、引続き好調な工作機械・金型産業の需要拡大に支えられ順調な売上げの推移がみられ、端境期に入った後は新製品・新シリーズの攻勢で売上げの確保を図ってまいりました。また吊クランプ類では、国内外での造船・建設機械産業の需要拡大と海外市場販路の開拓策の効果により売上高を伸長しました。そしてクレーン類ではシリーズ化の機種拡大と短納期化でのコスト低減と販促策で伸長し産業機器部門の売上高は2,061百万円(前期比0.5%増)となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、799百万円と前期末と比べ31百万円(前期比4.2%)の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は424百万円(前期比21.4%減)となりました。これは主に、税引前当期純利益567百万円や減価償却費149百万円、役員退職慰労引当金の増加170百万円、法人税の支払による減少288百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は133百万円(前期は297百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得150百万円、投資有価証券の取得129百万円、投資有価証券の売却98百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は259百万円(前期は341百万円の減少)となりました。これは、主に社債の償還240百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	
	金額(千円)	前期比(%)
作業工具部門	2,617,448	+4.9
産業機器部門	1,954,983	+5.0
合計	4,572,431	+4.9

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2 不動産賃貸部門における生産はありません。

### (2) 製品仕入実績

当事業年度における製品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	
	金額(千円)	前期比(%)
作業工具部門	287,167	△8.7
産業機器部門	127,818	△1.5
合計	414,986	△6.6

- (注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は、原則として見込み生産を行っておりますので、受注状況について特記すべき事項はありません。

#### (4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	
	金額(千円)	前期比(%)
作業工具部門	3,020,510	+1.3
産業機器部門	2,061,961	+0.5
不動産賃貸部門	26,400	—
合計	5,108,871	+1.0

(注) 1 主要な地域別の輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。

( )内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第47期		第48期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	899,632	79.6	944,752	76.9
ヨーロッパ	146,594	13.0	177,663	14.5
オセアニア他	83,396	7.4	106,369	8.6
計	1,129,623 (22.3%)	100.0	1,228,785 (24.1%)	100.0

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第47期		第48期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	1,235,828	24.4	1,114,178	21.8
(株)山善	823,452	16.3	954,275	18.7
(株)オノマシン	863,722	17.1	899,041	17.6

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、利益目標実現に向けて引続き生産現場に軸足を置いたコスト低減、品質向上、生産効率の向上と顧客ニーズの多様化に対応した製品開発と販売戦略を組合せ、経営の効率化をはかることが今後の収益構造の改善と位置づけ、スピードのある経営を行ってまいります。

生産面では、グローバル化の中で各商品群の徹底した品揃え、個性化を図るべく海外メーカーとの部材加工の分業・仕入拡充など社内外の連携を強化してまいります。また社内での高付加価値加工品への対応をスピード化し、バラエティーに富んだ製品作りを行ってまいります。

製品開発では、当社の強みである作業工具部門でのブランド力を活かし吊クランプ類等に使い易さ、安全、環境を踏まえたリニューアルとシリーズ化を押し進めてまいります。また、設備投資関連の高付加価値製品に属する治工具類・クレーン分野の強化充実を図り、幅広いバラエティーを備えた製品開発を推進してまいります。

販売面では商品群の充実と併せて地域密着の販売拠点の充実を図り、新たな分野、新たな需要開拓のため、国内市場の深耕を図るとともに未開拓分野への売込みに注力します。同時に海外市場について新興工業国市場とともにヨーロッパ・北南米向けにも積極的な売込みを行い売上げの拡大を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成20年6月10日）において判断したものであります。

#### (1) 経済動向による影響

当社の主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の主要な市場である国内、アジア及びヨーロッパ等の市場において、景気後退により個人消費や設備投資が減少した場合、製品需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。売上高や収益性に悪影響を与える可能性があります。

#### (2) 原材料価格の変動による影響

生産効率の向上等により徹底したコストダウンに努めていますが、需給関係の動向等で鋼材、その他原材料価格が上昇した場合、製造コストが上昇し経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 製品の品質

当社製品は、徹底した品質管理のもと生産しておりますが、万一製品に品質上の問題が生じた場合、損害賠償の発生や製品品質への信頼の低下等が業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物賠償責任保険に加入しております。

#### (4) 事故及び災害による影響

火災等による事故や災害による損害を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備等安全対策を実施していますが、これらの施策にかかわらず事故や地震等の自然災害が起こった場合、生産能力の低下による販売への影響や、生産設備修復のための多額の支出が発生する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、一般作業工具、機械工具及び吊クランプ、クレーン類等の運搬・荷役用省力機器の総合メーカーとして、ユーザーニーズに適合する各種工具、器具ならびに機器類の開発を目的とした研究開発活動を展開しております。

当期の開発につきましては、作業の効率性と使いやすさを追及した製品の開発及び高付加価値化による製品の差別化を主眼として製品開発を行いました。

作業工具部門におきましては、狭所作業に適した爪スライド型で、爪の届く範囲が長く、また、用途に応じて爪の取替えが可能なユーザーニーズに合ったスライドギヤプーラーや、従来タイプでは使用できなかった隙間が狭いワークの取外し用薄爪型スライドギヤプーラー等を開発しました。

産業機器部門の開発のうちクレーン類につきましては、クレーンの足を工作機械や車両の下にもぐり込ませ、ワークの着脱や段取りおよび車両等への荷物の積み込み・積み降ろし作業が容易にできる低床足型マルチクレーンを開発しました。

吊クランプ類につきましては、造船等での作業時に重量鉄板等の構造物を引寄せ固定する引張治具クランプ、また、足踏式で作業性の良い敷鉄板吊り用フック、ワンタッチロック式ドラム缶垂直吊りクランプを開発しました。

治工具類では、機械加工時に使用する精密ステッキバイト、精密加工用マグネット付平行台セットを開発。エコ対応マグネットシリーズとして、油圧ユニットやオイルタンク、機械の水槽・油層内の切粉の除去・洗浄用のスラッジクリーナー及びマグバーを開発しました。また、マグネットを応用した新規分野向け製品として食品加工、医薬品、化学工業品、化学薬品等サニタリー分野のスラッジ除去用高磁力マグネット製品を開発しました。

なお、当期における研究開発費の総額は45,758千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当期の総資産は、9,373百万円で、前期比75百万円(0.8%)増加しました。流動資産は3,487百万円で、前期比133百万円(4.0%)の増加、固定資産は5,885百万円で、前期比58百万円(△1.0%)減少しました。

流動資産の増加は、主として現金及び預金の増加31百万円、たな卸資産の増加59百万円等であり、固定資産の減少は主として投資有価証券の減少69百万円、繰延税金資産の増加21百万円等であります。

当期の負債合計は、4,329百万円で、前期比44百万円(△1.0%)減少しました。流動負債は2,139百万円で、前期比217百万円(△9.2%)減少、固定負債は2,190百万円で前期比173百万円(8.6%)の増加となりました。

流動負債の減少は、主として仕入債務の減少66百万円、短期借入金の増加70百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少53百万円、1年内償還予定の社債の減少220百万円等であります。固定負債の増加は、主として役員退職慰労引当金の増加170百万円であります。

当期の純資産は、5,043百万円で、前期比119百万円(2.4%)増加しました。

これは主として、新株予約権の行使に伴う資本剰余金の増加32百万円、利益剰余金の増加147百万円、その他有価証券評価差額金の減少70百万円等であります。

この結果、純資産比率は前期末53.0%から当期末53.8%となりました。

## (2) 経営成績

当期の売上高は5,108百万円で、前期比48百万円(1.0%)の増加となりました。内容につきましては、「第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (1)業績」に記載のとおりであります。

損益面におきましては、諸資材の値上りや販売管理費の増加等利益圧迫要因はありましたが、比較的採算性の良い製品の販売増加、輸出価格の見直し等により、営業利益は前期比73百万円(10.1%)増加し800百万円となりました。

営業外損益は、資金の運用益もあり、経常利益は前期比116百万円(18.7%)増加し741百万円となりました。当期純利益につきましては、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止するとともに、「租税特別措置法の準備金及び特別法上の引当金又は準備金ならびに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を当事業年度において早期適用し、役員退職慰労引当金繰入額170百万円を特別損失に計上したため、前期比101百万円(27.1%)減少し、272百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、特記すべき事項はありません。

また、当期中において生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

(平成20年3月15日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計		
生産 設備	本社工場 (大阪府堺市中区)	工具・機器 等の製造	344,709	384,373	4,088,201 (25,762)	62,490	4,879,775	78 (55)
その他 の設備	本社 (同上)	総括管理 販売管理	(注2)	—	—	—	—	8 (6)
	大阪支店 (同上)	販売業務	(注2)	—	—	—	—	12 (9)
	東京支店 (東京都品川区) 外1支店	〃	—	1,843	—	102	1,945	14 (4)
	札幌営業所 (札幌市白石区) 外2営業所	〃	—	800	—	715	1,515	6 (4)
	賃貸資産 (神戸市西区)	—	77,120	—	83,125 (1,650)	—	160,245	—
	厚生施設 (石川県加賀市)	—	1,163	—	44 (4)	—	1,208	—

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 本社工場には、本社及び大阪支店の土地、建物、構築物を含めて記載しております。  
 3 厚生施設の土地及び建物については共有資産であるため、当社所有割合で記載しております。  
 4 従業員数の( )は、契約社員および臨時雇用者数を外書しております。  
 5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算器及びその周辺機器	8,220	13,501
営業用自動車	12,770	10,279

(注) 年間リース料の金額に消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,795,480	8,795,480	ジャスダック証券 取引所	—
計	8,795,480	8,795,480	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月14日	—	8,795,480	—	1,463,274	△1,185,683	289,896

(注) 欠損てん補による取崩

#### (5) 【所有者別状況】

平成20年3月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	11	50	1	1	1,095	1,166	—
所有株式数 (単元)	—	1,108	110	699	51	1	6,783	8,752	43,480
所有株式数 の割合(%)	—	12.60	1.25	8.06	0.58	0.01	77.50	100	—

(注) 1 自己株式410,540株は、「個人その他」に410単元、「単元未満株式の状況」に540株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は410,540株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。



## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
竈 和 夫	大阪府大阪狭山市	756	8.59
日本トラスティ・サービス 信託銀行	東京都中央区晴海1-8-11	429	4.87
スーパーツール従業員持株会	大阪府堺市中区見野山158	290	3.30
竈 志摩子	大阪府大阪狭山市	239	2.71
竈 利 英	大阪府大阪狭山市	227	2.58
竈 圭 人	大阪府大阪狭山市	221	2.52
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	219	2.48
松 井 房 子	大阪府堺市南区	210	2.38
(株)泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26-15	170	1.93
トステム(株)	東京都江東区大島2丁目1番1号	150	1.70
計		2,913	33.13

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、429千株であります。
- 2 当社は、自己株式410,540株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.66%）を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 410,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式8,342,000	8,342	—
単元未満株式	普通株式 43,480	—	—
発行済株式総数	8,795,480	—	—
総株主の議決権	—	8,342	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式540株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成20年3月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	大阪府堺市中区見野山158	410,000	—	410,000	4.68
計	—	410,000	—	410,000	4.68

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月23日決議)での決議状況 (取得期間平成20年4月24日～平成20年10月23日)	500,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	250,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	37,000	14,040,000
提出日現在の未行使割合(%)	92.6	94.4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買付けによる株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,698	1,314,238
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注2)	110,668	17,724,224	—	—
保有自己株式数	410,540	—	447,540	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度の取得自己株式の処理状況は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権の権利行使 110,668株 17,724千円

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向などを総合的に勘案しながら、利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき8円の間接配当を実施し、期末配当金につきましても1株につき8円とし、年間16円としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化と取引活動・設備・事業投資等の資金需要に充てる所存であります。

なお、当社は定款に「取締役会の決議により、毎年9月15日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月22日 取締役会決議	67,090	8.00
平成20年6月10日 定時株主総会決議	67,079	8.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	320	465	575	620	537
最低(円)	120	300	364	470	338

(注) 1 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	495	485	490	452	399	388
最低(円)	472	457	450	370	380	338

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 最近6箇月間の月別最高・最低株価は、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの暦月によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	吉川 明	昭和3年7月5日生	昭和20年4月 昭和38年7月 昭和56年6月 昭和57年6月 昭和59年6月 昭和61年6月 昭和62年9月	吉川鉄工所入社 日鍛工器㈱(現 ㈱スーパーツール)入社 製造部長 取締役製造部長就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	148
常務取締役	管理本部長	篠畑 雅光	昭和19年3月3日生	昭和42年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成20年6月	日鍛工器㈱(現 ㈱スーパーツール)入社 経理部長 取締役経理部長就任 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注) 3	113
取締役	東部統括部長	辰己 宏	昭和16年7月20日生	昭和37年9月 昭和61年10月 昭和63年6月 平成2年10月	日鍛工器㈱(現 ㈱スーパーツール)入社 営業部長代理 取締役東京支店長就任 取締役東部統括部長就任(現任)	(注) 3	75
取締役	西部統括部長	大久保 勲	昭和17年10月30日生	昭和40年4月 平成11年10月 平成17年6月	日鍛工器㈱(現 ㈱スーパーツール)入社 西部統括部長 取締役西部統括部長就任(現任)	(注) 2	53
監査役 常勤		松本 龍実	昭和15年3月19日生	昭和34年2月 昭和60年10月 昭和61年6月 平成2年9月 平成3年6月 平成11年6月 平成13年6月	日鍛工器㈱(現 ㈱スーパーツール)入社 営業部長 取締役営業部長就任 取締役営業本部長就任 常務取締役営業本部長就任 取締役就任 監査役(常勤)就任(現任)	(注) 4	68
監査役		籠 和夫	昭和22年10月24日生	昭和47年4月 昭和52年4月 昭和52年6月 昭和62年9月 平成2年10月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成20年6月	日鍛工器㈱(現 ㈱スーパーツール)入社 製造課主任 取締役就任 専務取締役管理部長就任 専務取締役管理本部長兼総務部長就任 専務取締役製造本部長就任 代表取締役専務製造本部長就任 代表取締役専務管理本部長就任 専務取締役管理本部長就任 監査役就任(現任)	(注) 4	756

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		弓岡隆巳	昭和5年2月4日生	昭和23年7月 昭和41年7月 昭和44年4月 平成3年6月 平成7年7月 平成7年7月 平成13年6月	柏原税務署入署 大阪国税局入局 弓岡会計事務所開所 当社監査役就任(現任) 日本税理士会連合会専務理事 近畿税理士会副会長就任 近畿税理士会会長就任	(注) 4	—
監査役		森田茂	昭和12年9月20日生	昭和41年5月 昭和42年9月 平成6年6月	公認会計士開業登録 税理士開業登録 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計							1,214

- (注) 1 監査役 弓岡隆巳、森田茂の両氏は会社法第2号第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動を通じて、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、地域社会、従業員をはじめとするステークホルダーの皆様からの期待にお応えし信頼される企業になることを重要な経営課題と位置付けております。そのために、法令を遵守し効率的で健全性及び透明性を確保できる経営管理体制を確立し維持してまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の機関の内容

当社の主な機関として取締役会、経営幹部会、監査役会があります。

取締役会は、当事業年度末現在において取締役5名、監査役3名で構成しており、経営上の重要事項の報告、審議、決定を行っております。当社は監査役制度を採用しており、監査役会は当事業年度末現在において監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成しております。経営幹部会は取締役、常勤監査役のほか執行役員5名で構成され、経営上の重要事項等業務執行についての報告、審議、決定を行っております。

## ②会社の機関の内容及び内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は意思決定機関としての取締役会を毎月開催し経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。経営幹部会は毎月開催し取締役会で決定された事項に基づき報告、審議、決定を行っております。当社は、監査役制度を採用しております。監査役（常勤監査役1名、社外監査役2名）は、監査役会を毎月開催するほか、取締役会その他重要な会議に出席し適宜意見表明を行うとともに取締役の業務執行の妥当性の観点から監査を適宜実施し、妥当性、効率性などを検証しております。また、監査役は年に4～5回会計監査人から監査計画及び監査実施結果について説明を受け、また、意見交換を実施しております。

また、顧問契約をしている法律事務所からは必要に応じ経営上の課題、コンプライアンスについてアドバイスを受けております。

## ③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査、会計監査を有機的に融合させ、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保をはかっております。

内部監査については、常設の部署は設けておりませんが、経営課題に基づき、必要に応じて常勤監査役と管理部門が連携して監査を行っており、各部署が法令、社内規程、経営方針、経営計画等を遵守し職務を遂行しているかを検証し、助言を行うことにより、会社の健全性保持に努めております。

監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で年間監査計画に基づき監査を実施しております。

## ④会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を結び同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当事業年度における業務執行した業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、利害関係はありません。

指定社員 業務執行社員 中山 紀昭（継続監査年数6年）

指定社員 業務執行社員 吉村 祥二郎（継続監査年数4年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 4名

## ⑤会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません

## (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

すべての取締役、常勤監査役が出席する定例取締役会を毎月1回開催し、個別案件については適宜に臨時取締役会を開催しております。

また、各部門会議においても必要に応じ取締役及び常勤監査役が出席し問題提起、アドバイス等を行なっております。

なお、全管理職に対し、社長を含む取締役、常勤監査役が出席し、経営方針の確認、現状課題の確認等、共通認識を持つ機会を設けており、このなかでコンプライアンスについても全社員に徹底すべく意識の向上を図っております。

#### (4) リスク管理体制の整備状況

当社は、定例及び臨時の取締役会において、担当取締役からの各種リスクへの予防対策及び発生時の対策等について報告を受け、審議する体制をとっております。

また、万一事業運営上重要な問題が発生した場合には、取締役及び担当部長等で構成する危機管理委員会を設置し、情報収集及び迅速な対応が取れるよう体制の整備に取り組んでおります。

#### (5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 5名 88,046千円（当社には、社外取締役はおりません。）

監査役 3名 20,964千円（うち社外監査役2名 5,928千円）

#### (6) 監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

#### (7) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款で定めております。

#### (8) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### (9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### ① 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を得することができる旨を定款で定めております。

##### ② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月15日を基準日として、取締役会の決議をもって株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

#### (10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第47期事業年度(平成18年3月16日から平成19年3月15日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度(平成19年3月16日から平成20年3月15日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第47期事業年度(平成18年3月16日から平成19年3月15日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第48期事業年度(平成19年3月16日から平成20年3月15日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。



# 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第47期 (平成19年3月15日)		第48期 (平成20年3月15日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3		767,112		799,073	
2 受取手形			186,965		170,161	
3 売掛金			498,281		551,281	
4 製品			937,094		982,539	
5 原材料			150,772		162,202	
6 仕掛品			705,735		699,144	
7 貯蔵品			48,991		58,327	
8 前払費用			3,309		3,068	
9 繰延税金資産			49,538		57,107	
10 その他			6,240		4,584	
流動資産合計		3,354,042	36.1	3,487,490	37.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1.2	1,527,540		1,539,828		
減価償却累計額		1,110,303	417,236	1,138,856	400,972	
(2) 構築物	※1.2	142,452		142,452		
減価償却累計額		117,565	24,886	120,430	22,021	
(3) 機械及び装置	※1	2,625,995		2,645,906		
減価償却累計額		2,249,732	376,263	2,266,510	379,396	
(4) 車両運搬具	※1	21,667		26,353		
減価償却累計額		14,915	6,752	18,733	7,620	
(5) 工具器具備品	※1	262,343		290,630		
減価償却累計額		198,212	64,130	227,322	63,308	
(6) 土地	※1.2.4		4,171,371		4,171,371	
(7) 建設仮勘定			33,468		38,457	
有形固定資産合計		5,094,109	54.8	5,083,148	54.2	
2 無形固定資産						
(1) 商標権			821		710	
(2) ソフトウェア			843		613	
(3) 電話加入権			4,553		4,553	
無形固定資産合計			6,217		5,877	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			583,112		513,112	
(2) 出資金			3,050		3,050	
(3) 破産更生債権等			2,750		2,282	
(4) 長期前払費用			11,344		10,354	
(5) 繰延税金資産			114,984		136,297	
(6) 長期性預金			100,000		100,000	
(7) その他			30,756		33,678	
(8) 貸倒引当金			△2,750		△2,282	
投資その他の資産合計			843,248	9.1	796,492	8.5
固定資産合計			5,943,575	63.9	5,885,518	62.8
資産合計			9,297,617	100.0	9,373,008	100.0

区分	注記 番号	第47期 (平成19年3月15日)		第48期 (平成20年3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		402,834		345,187	
2 買掛金		222,798		214,085	
3 短期借入金	※1	780,000		850,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金	※1	232,680		179,074	
5 一年内償還予定の 社債		240,000		20,000	
6 未払金		247,932		270,270	
7 未払費用		10,011		10,018	
8 未払法人税等		164,702		188,188	
9 預り金		413		464	
10 前受収益		1,231		1,231	
11 賞与引当金		51,600		60,000	
12 設備関係支払手形		2,142		672	
13 その他		257		—	
流動負債合計		2,356,603	25.3	2,139,193	22.8
II 固定負債					
1 社債		120,000		100,000	
2 長期借入金	※1	226,202		268,366	
3 再評価に係る繰延税金 負債	※4	1,359,280		1,359,280	
4 退職給付引当金		271,950		252,713	
5 役員退職慰労引当金		—		170,377	
6 預り保証金		39,700		39,700	
固定負債合計		2,017,132	21.7	2,190,436	23.4
負債合計		4,373,735	47.0	4,329,629	46.2

区分	注記 番号	第47期 (平成19年3月15日)		第48期 (平成20年3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,463,274	15.7	1,463,274	15.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		289,896		289,896	
(2) その他資本剰余金		139,182		171,800	
資本剰余金合計		429,079	4.6	461,697	4.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		46,940		59,443	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,398,976		1,533,675	
利益剰余金合計		1,445,916	15.6	1,593,119	17.0
4 自己株式		△82,824	△0.9	△66,414	△0.7
株主資本合計		3,255,446	35.0	3,451,675	36.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		5,432	0.1	△64,801	△0.7
2 土地再評価差額金	※4	1,656,505	17.8	1,656,505	17.7
評価・換算差額等合計		1,661,937	17.9	1,591,703	17.0
III 新株予約権		6,498	0.1	—	—
純資産合計		4,923,881	53.0	5,043,379	53.8
負債及び純資産合計		9,297,617	100.0	9,373,008	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第47期 (自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)		第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		5,034,103		5,082,471	
2 不動産賃貸収益		26,400		26,400	
売上高合計		5,060,503	100.0	5,108,871	100.0
II 売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		834,389		937,094	
(2) 当期製品仕入高		444,361		414,986	
(3) 当期製品製造原価	※2	3,045,777		2,957,409	
合計		4,324,528		4,309,490	
(4) 他勘定振替高	※1	4,338		5,452	
(5) 期末製品たな卸高		937,094	3,383,095	982,539	3,321,498
2 不動産賃貸原価			8,475		7,899
売上原価合計		3,391,571	67.0	3,329,398	65.2
売上総利益		1,668,932	33.0	1,779,473	34.8
III 販売費及び一般管理費					
1 販売促進費		37,900		26,052	
2 荷造発送費		89,223		90,289	
3 広告宣伝費		45,505		55,872	
4 役員報酬		77,770		109,010	
5 給料		261,357		272,019	
6 賞与		38,559		43,013	
7 賞与引当金繰入額		20,464		24,288	
8 退職給付費用		31,447		2,169	
9 福利費		60,883		58,980	
10 旅費交通費		40,512		39,410	
11 通信費		19,161		16,605	
12 公租公課		18,377		29,335	
13 交際費		12,816		13,702	
14 支払手数料		44,970		42,744	
15 賃借料		58,848		56,749	
16 減価償却費		11,014		11,881	
17 その他	※2	72,513	941,326	86,553	978,680
営業利益		727,606	14.4	800,792	15.7

区分	注記 番号	第47期 (自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)			第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,303			5,240		
2 有価証券利息		7,302			7,397		
3 受取配当金		3,438			3,594		
4 有価証券売却益		105			—		
5 受取賃貸料		1,740			1,740		
6 投資事業組合運用益		—			28,696		
7 その他		2,859	20,749	0.4	7,279	53,947	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		17,064			21,307		
2 社債利息		2,367			2,045		
3 手形売却損		314			99		
4 売上割引		88,935			86,109		
5 その他		14,864	123,547	2.5	3,442	113,004	2.2
経常利益			624,807	12.3		741,736	14.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—			17		
2 貸倒引当金戻入額		1,674			468		
3 投資有価証券売却益		23,169	24,843	0.5	—	485	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※4	5,264			4,460		
2 役員退職慰労引当金繰入額		—	5,264	0.1	170,377	174,837	3.4
税引前当期純利益			644,386	12.7		567,384	11.1
法人税、住民税 及び事業税		255,370			311,925		
法人税等調整額		15,086	270,457	5.3	△16,772	295,153	5.8
当期純利益			373,928	7.4		272,231	5.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	第47期 (自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)		第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,711,087	54.4	1,628,959	53.8
II 労務費		638,380	20.3	632,918	20.9
III 経費		793,647	25.3	764,898	25.3
当期総製造費用		3,143,114	100.0	3,026,777	100.0
期首仕掛品たな卸高		663,373		705,735	
合計	※2	3,806,488		3,732,512	
他勘定振替高		54,974		75,959	
期末仕掛品たな卸高		705,735		699,144	
当期製品製造原価		3,045,777		2,957,409	

第47期 (自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)	第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)																								
<p>原価計算の方法</p> <p>予定原価に基づく工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。</p> <p>※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110,802千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>495,099</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>185,973</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費)</td> <td>18,039千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>36,935</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,974</td> </tr> </table>	減価償却費	110,802千円	外注加工費	495,099	工場消耗品費	185,973	販売費及び一般管理費 (研究開発費)	18,039千円	有形固定資産	36,935	計	54,974	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>130,942千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>456,667</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>200,697</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費)</td> <td>26,774千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>49,184</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,959</td> </tr> </table>	減価償却費	130,942千円	外注加工費	456,667	工場消耗品費	200,697	販売費及び一般管理費 (研究開発費)	26,774千円	有形固定資産	49,184	計	75,959
減価償却費	110,802千円																								
外注加工費	495,099																								
工場消耗品費	185,973																								
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	18,039千円																								
有形固定資産	36,935																								
計	54,974																								
減価償却費	130,942千円																								
外注加工費	456,667																								
工場消耗品費	200,697																								
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	26,774千円																								
有形固定資産	49,184																								
計	75,959																								

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	第47期 (自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)		第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
減価償却費		6,882		6,297	
公租公課		1,513		1,496	
その他		79		106	
合計		8,475	100.0	7,899	100.0
当期不動産賃貸原価		8,475	100.0	7,899	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

第47期事業年度(自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月15日残高(千円)	1,463,274	289,896	104,940	394,837
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注) 1	—	—	—	—
役員賞与の支給 (注) 2	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	34,242	34,242
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	34,242	34,242
平成19年3月15日残高(千円)	1,463,274	289,896	139,182	429,079

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成18年3月15日残高(千円)	33,665	1,171,066	1,204,731	△104,632	2,958,210
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1	13,275	△119,703	△106,427	—	△106,427
役員賞与の支給 (注) 2	—	△26,316	△26,316	—	△26,316
当期純利益	—	373,928	373,928	—	373,928
自己株式の取得	—	—	—	△827	△827
自己株式の処分	—	—	—	22,635	56,877
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	13,275	227,909	241,185	21,808	297,235
平成19年3月15日残高(千円)	46,940	1,398,976	1,445,916	△82,824	3,255,446

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月15日残高(千円)	48,016	1,656,505	1,704,522	—	4,662,732
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1	—	—	—	—	△106,427
役員賞与の支給 (注) 2	—	—	—	—	△26,316
当期純利益	—	—	—	—	373,928
自己株式の取得	—	—	—	—	△827
自己株式の処分	—	—	—	—	56,877
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△42,584	—	△42,584	6,498	△36,086
事業年度中の変動額合計 (千円)	△42,584	—	△42,584	6,498	261,149
平成19年3月15日残高(千円)	5,432	1,656,505	1,661,937	6,498	4,923,881

(注) 1. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

(注) 2. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

第48期事業年度(自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月15日残高(千円)	1,463,274	289,896	139,182	429,079
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	32,617	32,617
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	32,617	32,617
平成20年3月15日残高(千円)	1,463,274	289,896	171,800	461,697

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成19年3月15日残高(千円)	46,940	1,398,976	1,445,916	△82,824	3,255,446
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	12,502	△137,532	△125,029	—	△125,029
当期純利益	—	272,231	272,231	—	272,231
自己株式の取得	—	—	—	△1,314	△1,314
自己株式の処分	—	—	—	17,724	50,341
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,502	134,699	147,202	16,409	196,229
平成20年3月15日残高(千円)	59,443	1,533,675	1,593,119	△66,414	3,451,675

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月15日残高(千円)	5,432	1,656,505	1,661,937	6,498	4,923,881
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△125,029
当期純利益	—	—	—	—	272,231
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,314
自己株式の処分	—	—	—	—	50,341
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△70,234	—	△70,234	△6,498	△76,732
事業年度中の変動額合計 (千円)	△70,234	—	△70,234	△6,498	119,497
平成20年3月15日残高(千円)	△64,801	1,656,505	1,591,703	—	5,043,379



④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第47期 (自 平成18年 3月16日 至 平成19年 3月15日)	第48期 (自 平成19年 3月16日 至 平成20年 3月15日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税引前当期純利益		644,386	567,384
2 減価償却費		128,699	149,122
3 貸倒引当金の減少額		△12,973	△468
4 賞与引当金の増加額		3,400	8,400
5 退職給付引当金の減少額		△15,032	△19,236
6 役員退職慰労引当金の増加額		—	170,377
7 受取利息及び受取配当金		△8,742	△8,835
8 支払利息		17,064	21,307
9 社債利息		2,367	2,045
10 有価証券売却益		△105	—
11 投資事業組合運用益		—	△28,696
12 投資有価証券売却益		△23,169	—
13 有形固定資産除売却損		5,264	4,460
14 売上債権の増減額		144,525	△36,196
15 たな卸資産の増加額		△188,518	△59,619
16 仕入債務の増減額		121,003	△66,359
17 その他		28,923	16,729
小計		847,094	720,414
18 利息及び配当金の受取額		17,002	15,845
19 利息の支払額		△20,504	△23,012
20 法人税等の支払額		△303,383	△288,551
営業活動によるキャッシュ・フロー		540,209	424,696
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の減少額		5,000	—
2 有形固定資産の取得による支出		△181,903	△150,016
3 投資有価証券の取得による支出		△150,734	△129,132
4 投資有価証券の売却による収入		30,362	98,200
5 投資事業組合の分配金収入		—	46,989
6 その他		124	809
投資活動によるキャッシュ・フロー		△297,151	△133,150
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額		70,000	70,000
2 長期借入れによる収入		300,000	250,000
3 長期借入金の返済による支出		△491,406	△261,442
4 社債の償還による支出		△176,000	△240,000
5 自己株式の取得による支出		△827	△1,314
6 自己株式の処分による収入		56,535	49,999
7 新株予約権の発行による収入		6,840	—
8 新株予約権の消却による支出		—	△1,800
9 配当金の支払額		△106,427	△125,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		△341,285	△259,585
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—	—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△98,227	31,960
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		865,339	767,112
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		767,112	799,073

重要な会計方針

項目	第47期 (自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)	第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>						
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左						
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	8年～50年	構築物	7年～45年	機械及び装置	12年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	8年～50年							
構築物	7年～45年							
機械及び装置	12年							
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>						

項目	第47期 (自 平成18年 3月16日 至 平成19年 3月15日)	第48期 (自 平成19年 3月16日 至 平成20年 3月15日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、平成19年12月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成19年3月15日に遡って廃止することを決議したことに加え、「租税特別措置法の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が改正されたことを契機として、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税引前当期純利益は170,377千円減少しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第47期 (自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)	第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 なお、特例処理の要件を満たす金 利スワップについては、特例処理 を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ b ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクを ヘッジし、リスク管理を効率的に 行うためにデリバティブ取引を導 入しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計と、ヘッジ手段のキャ ッシュ・フロー変動の累計とを比 較して判断しております。 なお、特例処理によっている金利 スワップについては、有効性の評 価を省略しております。</p> <p>(5) その他 リスク管理の運営担当部署は経理 部であり、社内稟議制度に基づく 決裁のほか、取引導入時の目的・ 内容・取引相手・損失の限度額に より、取締役会の承認を必要とし ております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内の償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理方 法	税抜方式によっております。	同左

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)</p>	<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,917,383千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第47期 (平成19年3月15日)	第48期 (平成20年3月15日)																																																				
<p>※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">332,924千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">24,546</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">376,263</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,994,816</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,728,550</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">83,077千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">83,125</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,543</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">330,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">310,808</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち一年内返済予定額)</td><td style="text-align: right;">141,344)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,808</td></tr> </table>	建物	332,924千円	構築物	24,546	機械及び装置	376,263	土地	3,994,816	計	4,728,550	建物	83,077千円	構築物	340	土地	83,125	計	166,543	短期借入金	330,000千円	長期借入金	310,808	(うち一年内返済予定額)	141,344)	計	640,808	<p>※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">323,016千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">21,692</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">379,396</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,994,816</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,718,922</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">76,791千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">83,125</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,245</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">256,764</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち一年内返済予定額)</td><td style="text-align: right;">97,244)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,764</td></tr> </table>	建物	323,016千円	構築物	21,692	機械及び装置	379,396	土地	3,994,816	計	4,718,922	建物	76,791千円	構築物	328	土地	83,125	計	160,245	短期借入金	300,000千円	長期借入金	256,764	(うち一年内返済予定額)	97,244)	計	556,764
建物	332,924千円																																																				
構築物	24,546																																																				
機械及び装置	376,263																																																				
土地	3,994,816																																																				
計	4,728,550																																																				
建物	83,077千円																																																				
構築物	340																																																				
土地	83,125																																																				
計	166,543																																																				
短期借入金	330,000千円																																																				
長期借入金	310,808																																																				
(うち一年内返済予定額)	141,344)																																																				
計	640,808																																																				
建物	323,016千円																																																				
構築物	21,692																																																				
機械及び装置	379,396																																																				
土地	3,994,816																																																				
計	4,718,922																																																				
建物	76,791千円																																																				
構築物	328																																																				
土地	83,125																																																				
計	160,245																																																				
短期借入金	300,000千円																																																				
長期借入金	256,764																																																				
(うち一年内返済予定額)	97,244)																																																				
計	556,764																																																				
<p>※2 このうち賃貸用不動産は、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">83,077千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">83,125</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,543</td></tr> </table>	建物	83,077千円	構築物	340	土地	83,125	計	166,543	<p>※2 このうち賃貸用不動産は、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">76,791千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">83,125</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,245</td></tr> </table>	建物	76,791千円	構築物	328	土地	83,125	計	160,245																																				
建物	83,077千円																																																				
構築物	340																																																				
土地	83,125																																																				
計	166,543																																																				
建物	76,791千円																																																				
構築物	328																																																				
土地	83,125																																																				
計	160,245																																																				
<p>※3</p>	<p>※3 期末日満期手形の処理 期末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 920千円</p>																																																				
<p>※4 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。  再評価を行った年月日 平成12年3月15日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後 △1,917,268千円の帳簿価額との差額</p>	<p>※4 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。  再評価を行った年月日 平成12年3月15日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後 △1,894,546千円の帳簿価額との差額</p>																																																				

## (損益計算書関係)

第47期 (自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)	第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)
※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 他勘定振替高 (製品) 販売費及び一般管理費 (広告宣伝に使用) <span style="float: right;">4,338千円</span>	※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 他勘定振替高 (製品) 販売費及び一般管理費 (主に広告宣伝に使用) <span style="float: right;">5,452千円</span>
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は55,024千円であります。	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は45,758千円であります。
※3 _____	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 <span style="float: right;">17千円</span>
※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産売却損) 機械及び装置 <span style="float: right;">1,255千円</span>  (固定資産除却損) 建物 <span style="float: right;">116千円</span> 機械及び装置 <span style="float: right;">2,232</span> 車輛運搬具 <span style="float: right;">340</span> 工具器具備品 <span style="float: right;">1,318</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">4,008</span>	※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産売却損) 機械及び装置 <span style="float: right;">1,272千円</span> 工具器具備品 <span style="float: right;">130</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">1,402</span>  (固定資産除却損) 建物 <span style="float: right;">1,201千円</span> 機械及び装置 <span style="float: right;">748</span> 工具器具備品 <span style="float: right;">1,107</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">3,057</span>

(株主資本等変動計算書関係)

第47期(自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,795,480	—	—	8,795,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	666,460	1,568	149,518	518,510

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,568株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション(平成13年6月14日株主総会決議分)の権利行使による減少 43,000株

第1回新株予約権の権利行使による減少 106,518株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	—	2,095,213	106,518	1,988,695	6,498
合計			—	2,095,213	106,518	1,988,695	6,498

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。なお、権利行使時の発行株式数は株価に応じて見直されます。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加：新規発行時の当初予定株式数1,748,251株及び権利行使価格の変動に伴う増加数346,962株であります。

減少：権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月8日 定時株主総会	普通株式	48,774	6.00	平成18年3月15日	平成18年6月9日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	57,653	7.00	平成18年9月15日	平成18年11月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が事業年度末後となるもの

株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	57,938	7.00	平成19年3月15日	平成19年6月8日



第48期（自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,795,480	—	—	8,795,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	518,510	2,698	110,668	410,540

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,698株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第1回新株予約権の権利行使による減少 110,668株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	1,988,695	—	1,988,695	—	—
合計			1,988,695	—	1,988,695	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少：権利行使に伴う減少数110,668株及び消却に伴う減少数1,878,027株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月7日 定時株主総会	普通株式	57,938	7.00	平成19年3月15日	平成19年6月8日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	67,090	8.00	平成19年9月15日	平成19年11月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が事業年度末後となるもの

平成20年6月10日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	67,079	8.00	平成20年3月15日	平成20年6月11日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第47期 (自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)		第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 767,112千円		現金及び預金 799,073千円
	現金及び現金同等物 767,112		現金及び現金同等物 799,073

## (リース取引関係)

第47期 (自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)				第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)		車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	80,598	45,297	125,895	取得価額 相当額	50,760	45,297	96,057
減価償却累 計額相当額	57,495	23,575	81,071	減価償却累 計額相当額	40,480	31,796	72,276
期末残高 相当額	23,102	21,721	44,824	期末残高 相当額	10,279	13,501	23,781
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			20,990千円				13,763千円
			23,833				10,017
			44,824				23,781
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			24,012千円				20,990千円
			24,012				20,990
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

第47期(平成19年3月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	116,837	167,587	50,750
	債券	98,265	98,906	640
	その他	4,650	10,190	5,540
	小計	219,753	276,684	56,930
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	200,000	151,540	△48,460
	その他	—	—	—
	小計	200,000	151,540	△48,460
合計		419,753	428,224	8,470

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。  
なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

2 その他有価証券で時価のないもの

	貸借対照表計上額(千円)
①非上場株式	3,626
②投資事業有限責任組合出資証券	101,401
③割引金融債	49,860

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第47期 (自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
①株式	30,257	23,169	—
②その他	104	104	—
合計	30,362	23,274	—

4 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券 その他	50,000	—	—	200,000
合計	50,000	—	—	200,000

第48期(平成20年3月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	21,015	21,708	692
	債券	—	—	—
	その他	4,650	7,276	2,626
	小計	25,666	28,985	3,319
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	138,423	117,291	△21,131
	債券	286,530	233,940	△52,590
	その他	—	—	—
	小計	424,954	351,231	△73,722
合計		450,620	380,217	△70,403

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

2 その他有価証券で時価のないもの

	貸借対照表計上額(千円)
①非上場株式	3,626
②投資事業有限責任組合出資証券	79,409
③割引金融債	49,860

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
①債券	98,200	—	65
合計	98,200	—	65

4 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
その他	—	50,000	—	300,000
合計	—	50,000	—	300,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第47期 (自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)	第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)
(1) 取引内容 中期的な借入金を対象とした金利キャップ、金利スワップ取引を利用しております。	(1) 取引内容 同左
(2) 取組方針 当社は、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。	(2) 取組方針 同左
(3) 利用目的 当社は、デリバティブ取引を、実質的な調達コスト削減を図ることを目的として利用しております。また、投機的な取引の利用は行っておりません。	(3) 利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利キャップ、金利スワップ取引は、将来の市場金利変動によるリスクを有しております。 なお、当社は高い信用格付の大手金融機関のみを取引の対象としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) リスク管理体制 リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。	(5) リスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

第47期(自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

第48期(自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

第47期 (自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)	第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)																												
<p>1 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法（期末自己都合要支給額）によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△373,483千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">101,533</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△271,950</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△271,950</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△271,950</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,953</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,953</td> </tr> </table>	退職給付債務	△373,483千円	年金資産残高	101,533		△271,950	未積立退職給付債務	△271,950	退職給付引当金	△271,950	勤務費用	69,953	退職給付費用合計	69,953	<p>1 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法（期末自己都合要支給額）によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△357,785千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">105,072</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△252,713</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△252,713</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△252,713</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,794</td> </tr> </table>	退職給付債務	△357,785千円	年金資産残高	105,072		△252,713	未積立退職給付債務	△252,713	退職給付引当金	△252,713	勤務費用	1,794	退職給付費用合計	1,794
退職給付債務	△373,483千円																												
年金資産残高	101,533																												
	△271,950																												
未積立退職給付債務	△271,950																												
退職給付引当金	△271,950																												
勤務費用	69,953																												
退職給付費用合計	69,953																												
退職給付債務	△357,785千円																												
年金資産残高	105,072																												
	△252,713																												
未積立退職給付債務	△252,713																												
退職給付引当金	△252,713																												
勤務費用	1,794																												
退職給付費用合計	1,794																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名 使用人22名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 ・取締役上限100千株(1人100千株から38千株) ・使用人上限10千株(1人10千株から5千株)
付与日	平成14年5月30日
権利確定条件	・権利を付与されたものは、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、付与契約に定めるところにより行使することができる ・権利の譲渡・質入れの禁止 ・権利を相続することはできない
対象勤務期間	対象期間の定めは、ありません。
権利行使期間	平成15年7月1日 ～平成19年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成13年6月14日
権利確定前	—
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	51,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	43,000
失効(株)	—
未行使残(株)	8,000

② 単価情報

決議年月日	平成13年6月14日
権利行使価格(円)	152
行使時平均株価(円)	540
付与日における公正な評価単価(円)	—

当事業年度（自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役5名 使用人22名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 ・取締役上限100千株（1人100千株から38千株） ・使用人上限10千株（1人10千株から5千株）
付与日	平成14年5月30日
権利確定条件	・権利を付与されたものは、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、付与契約に定めるところにより行使することができる ・権利の譲渡・質入れの禁止 ・権利を相続することはできない
対象勤務期間	対象期間の定めは、ありません。
権利行使期間	平成15年7月1日 ～平成19年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成13年6月14日
権利確定前	—
期首（株）	—
付与（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定残（株）	—
権利確定後	
期首（株）	8,000
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	8,000
未行使残（株）	—

②単価情報

決議年月日	平成13年6月14日
権利行使価格（円）	152
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	—



## (税効果会計関係)

第47期 (平成19年3月15日)	第48期 (平成20年3月15日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産 1,405千円</p> <p>貸倒引当金 935</p> <p>未払金 10,918</p> <p>未払事業税 13,558</p> <p>賞与引当金 21,001</p> <p>退職給付引当金 110,683</p> <p>その他 9,749</p> <p>繰延税金資産合計 <u>168,251</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>    <u>    </u></p> <p>    <u>    </u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>164,522</u></p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産 761千円</p> <p>貸倒引当金 928</p> <p>未払金 14,206</p> <p>未払事業税 15,060</p> <p>賞与引当金 24,420</p> <p>退職給付引当金 102,854</p> <p>役員退職慰労引当金 69,343</p> <p>    <u>    </u></p> <p>    <u>    </u></p> <p>    <u>    </u></p> <p>繰延税金資産の合計 <u>193,404</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>    交際費等 1.3</p> <p>    住民税均等割 1.2</p> <p>    試験研究費 <math>\Delta 0.9</math></p> <p>    その他 <math>\Delta 0.3</math></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.0</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>    交際費等 1.6</p> <p>    住民税均等割 1.4</p> <p>    評価性引当金の増加 9.2</p> <p>    試験研究費 <math>\Delta 0.7</math></p> <p>    その他 <math>\Delta 0.2</math></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>52.0</u></p>

## (持分法損益等)

第47期 (自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)	第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

第47期(自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)

該当事項はありません。

第48期(自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第47期(自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)

該当事項はありません。

第48期(自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第47期		第48期	
1株当たり純資産額	594円10銭	1株当たり純資産額	601円48銭
1株当たり当期純利益	45円53銭	1株当たり当期純利益	32円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44円46銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31円95銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	第47期	第48期
純資産の部の合計額(千円)	4,923,881	5,043,379
普通株式に係る純資産額(千円)	4,917,383	5,043,379
差額の内訳(千円) 新株予約権	6,498	—
普通株式の発行済株式数(千株)	8,795	8,795
普通株式の自己株式数(千株)	518	410
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,276	8,384

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	第47期	第48期
当期純利益(千円)	373,928	272,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	373,928	272,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,212	8,358
潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株) (うち自己株方式のストックオプション) (うち新株予約権)	196 (21) (175)	161 (1) (160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

第47期 (自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)	第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)泉州銀行	300,000	67,500
		(株)山善	154,154	49,791
		トラスコ中山(株)	15,811	21,708
		(株)ヤマモリ	3,680	1,840
		(株)テヅカ	3,000	1,236
		中正機械金属(株)	8,000	400
		(株)ヒシヒラ	3,000	150
		小計	487,645	142,626
計		487,645	142,626	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	国際金融公社債	200,000	159,480
		KFWインターナショナル・ファイナンス公社債	100,000	74,460
		割引金融債	50,000	49,860
		小計	350,000	283,800
計		350,000	283,800	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券)		
		アントBB2号	2	79,409
		(証券投資信託の受益証券)		
		日興エコファンド	9,719,480	7,276
小計		9,719,482	86,686	
計		9,719,482	86,686	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,527,540	12,288	—	1,539,828	1,138,856	28,552	400,972
構築物	142,452	—	—	142,452	120,430	2,864	22,021
機械及び装置	2,625,995	67,694	47,782	2,645,906	2,266,510	62,004	379,396
車両運搬具	21,667	4,686	—	26,353	18,733	3,818	7,620
工具器具備品	262,343	52,157	23,870	290,630	227,322	51,541	63,308
土地	4,171,371	—	—	4,171,371	—	—	4,171,371
建設仮勘定	33,468	77,288	72,299	38,457	—	—	38,457
有形固定資産計	8,784,838	214,115	143,952	8,855,001	3,771,853	148,781	5,083,148
無形固定資産							
商標権	—	—	—	1,108	398	110	710
ソフトウェア	—	—	—	1,700	1,086	230	613
施設利用権	—	—	—	2,135	2,135	—	—
電話加入権	—	—	—	4,553	—	—	4,553
無形固定資産計	—	—	—	9,497	3,620	340	5,877
長期前払費用	13,346	2,195	—	15,542	5,188	3,186	10,354
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福利厚生施設	7,233千円
機械及び装置	鍛造加工設備	30,536千円
	機械加工設備	35,852千円
工具器具備品	鍛造用等金型	40,218千円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第7回無担保社債	平成14年 8月8日	100,000	—	年0.77	無担保社債	平成19年 8月8日
第8回無担保社債	平成14年 12月26日	100,000	—	年0.64	無担保社債	平成19年 12月26日
第9回無担保社債	平成15年 3月31日	60,000	20,000 (20,000)	年0.49	無担保社債	平成20年 3月31日
第12回無担保社債	平成17年 3月31日	100,000	100,000	6ヶ月Tibor +0.1% (年1.005)	無担保社債	平成22年 3月31日
合計	—	360,000	120,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の( )内の金額は1年内償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	—	100,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	780,000	850,000	1.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	232,680	179,074	1.59	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	226,202	268,366	1.84	平成21年3月～ 平成24年8月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,238,882	1,297,440	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	105,536	92,618	52,742	17,470

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,750	—	—	468	2,282
賞与引当金	51,600	60,000	51,600	—	60,000
役員退職慰労引当金	—	170,377	—	—	170,377

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による取崩等に係る引当金の戻入額468千円であります。

2 役員退職慰労引当金の当期増加額については、重要な会計方針5.引当金の計上基準(4)役員退職慰労引当金に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,572
預金	
当座預金	62,195
普通預金	13,838
通知預金	570,000
定期預金	150,000
別段預金	1,466
小計	797,500
計	799,073

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事(株)	58,479
大洋製器工業(株)	35,763
(株)ヤマモリ	33,010
文化貿易工業(株)	13,130
コンドーテック(株)	7,421
その他(藤原産業(株) 他)	22,354
計	170,161

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	44,438
2ヵ月以内	44,380
3ヵ月以内	38,159
4ヵ月以内	29,157
5ヵ月以内	14,025
計	170,161

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オノマシン	110,135
(株)山善	95,503
トラスコ中山(株)	63,300
中正機械金属(株)	38,022
(株)ヤマモリ	23,196
その他(文化貿易工業(株) 他)	221,122
計	551,281

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
498,281	5,348,660	5,295,660	551,281	90.6	35.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

区分	金額(千円)
レンチ類	299,034
配管工具類	144,440
プーラ類	37,452
押え金具類	288,081
吊クランプ類	213,530
計	982,539

5) 原材料

区分	金額(千円)
鋼材	41,667
包装用品	40,501
購入部品	80,032
計	162,202



6) 仕掛品

区分	金額(千円)
レンチ類	260,684
配管工具類	93,256
プーラ類	68,108
押え金具類	35,471
吊クランプ類	241,622
計	699,144

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具類	31,181
燃料	2,277
工場消耗品	13,852
その他	11,016
計	58,327

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カネヒラ鉄鋼(株)	54,242
(株)共立金属熱処理工業所	14,981
光洋商事(株)	14,392
池田金属工業(株)	12,453
(株)昭和商店	12,073
その他(岩谷産業(株) 他)	237,044
計	345,187

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	79,115
2ヵ月以内	88,307
3ヵ月以内	76,602
4ヵ月以内	62,812
5ヵ月以内	33,580
6ヵ月超	4,769
計	345,187

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)増井製作所	29,278
(有)浦野製作所	14,966
カネヒラ鉄鋼(株)	12,774
フラッシュ精機(株)	11,098
(株)住商ハガネ	8,364
その他(株)サンセイ 他)	137,603
計	214,085

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
信金中央金庫	250,000
商工組合中央金庫	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
計	850,000

4) 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪新南産業(株)	394
鍛冶平機工(株)	242
岩井鋼(株)	18
イグタサンライズパイプ(株)	9
川上ハガネ(株)	7
計	672

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	14
2ヵ月以内	20
4ヵ月以内	394
6ヵ月超	242
計	672

5) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
事業用土地の再評価差額に係る税金相当額	1,359,280
計	1,359,280

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月16日から3月15日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月15日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月15日、3月15日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.supertool.co.jp">http://www.supertool.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日	平成19年6月7日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第47期)	自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日	平成19年8月10日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第48期中)	自 平成19年3月16日 至 平成19年9月15日	平成19年11月22日 近畿財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報 告書		報告期間 自 平成20年4月24日 至 平成20年4月30日	平成20年5月7日 近畿財務局長に提出。
		自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月3日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月7日

株式会社スーパーツール  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成18年3月16日から平成19年3月15日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成19年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月 7日


株式会社スーパーツール

取締役会 御中

監査法人 トーマツ


指定社員  
業務執行社員

公認会計士

中山 紀昭 

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

吉打 祥一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成18年3月16日から平成19年3月15日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成19年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成19年3月16日から平成20年3月15日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成20年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針5.引当金の計上基準 (4)役員退職慰労引当金に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。